

発行日： 令和2年 5月19日

発行者： 今村証券株式会社

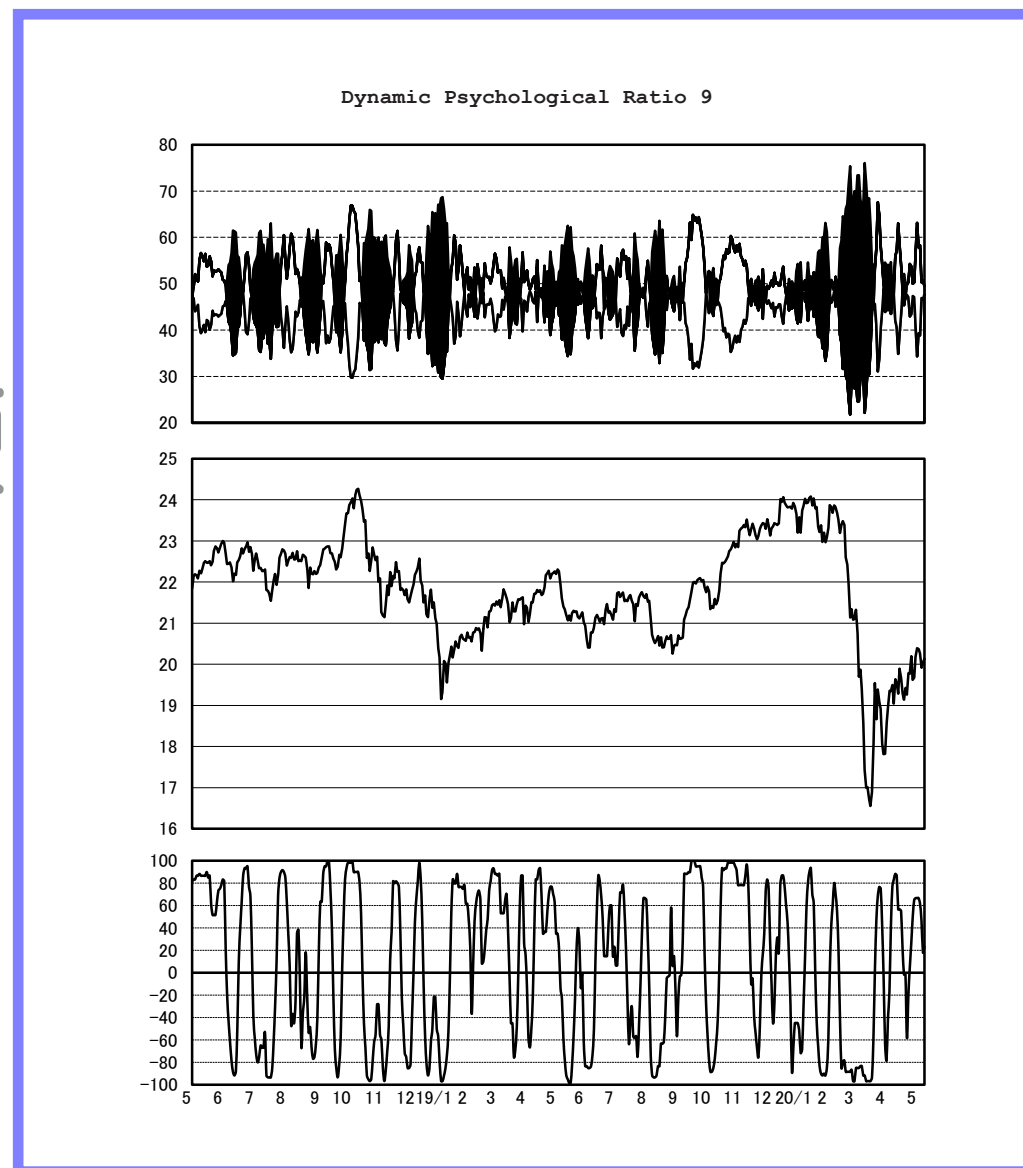
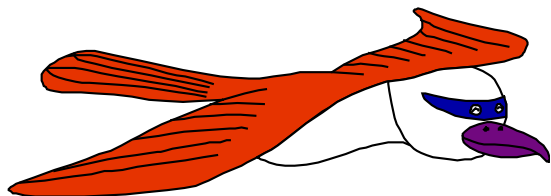
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第665号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

13日にパウエル議長が第2次世界大戦以降のどの不況よりもはるかに悪いなどと述べたことで、ダウは500ドル超の下げとなり日経平均も2万円を割り込む下げとなった。振り返ってみれば、3月の日経平均の安値は1万6千円台であり、その月是一日の上下幅も軽く1,000円を超えるような状態だった。そのような体験をした後では、投資家は並大抵の事では動揺しなくなってきているのかもしれない。その後じわじわと値を戻し、日経平均は2万円台を回復。39県の緊急事態宣言の解除による経済活動再開期待と日銀のETFの買い入れ観測が下支えした格好となっている。

とはいえ、経済活動の再開を世界中が模索し始め、アフターコロナの社会が朧げに見え始めたことより、今後の経済予測も出始めている。当初はSARSが流行した時を例に経済回復のシナリオが描かれていたが、コロナの長期化が予想外であったことから、楽観的なV字回復予想は見当たらなくなってしまった。

経済急回復の見込みはなくなったが、アフターコロナでは今までに無いような経済的、社会的ニーズが生まれ、新技術やサービスが生まれるきっかけとなるわけで、それらに前向きに取り組んでいる企業に注目したい。(nil admirari)

ただ一筋

日経平均株価は、コロナ感染拡大の一服感から経済活動再開への期待が高まりジリ高基調を継続、心理的な節目である2万円台固めの動きにある。

厳しい企業業績が予想された今3月期の決算発表がほぼ峠を越したことから買いポジションの利益確定売りや、実体景気指標の悪化でも下げない相場の底堅さから売りポジションの買戻しも見られるなど強弱感の対立する動きが続くのではないかと。というのは、景気回復が2021年後半との見方が高まっており、早期の「V字型回復」を予想する声がないこと、また、コロナ対応のワクチンが出来るまでには最低1～2年要するからだ。

したがって、当面の投資姿勢としてはコロナの2次・3次感染や、米中間の対立再燃などの懸念もあり、大きく反落する状況も想定するなど慎重姿勢を堅持したい。一方、買い意欲が旺盛である中小型の個別銘柄は変動率も上昇しており、ヒット&アウェイ戦法に徹したい処だ。

物色対象としては、5G時代加速に対応できる高技術を要する半導体関連株は利食いを消化しながらも資金流入が継続していて先高期待は強い。また、アフターコロナやウィズコロナと言われて「新しい生活様式」関連株を探る流れからテレワーク、オンラインでの授業・診療、脱印鑑の電子契約・決済を手掛ける銘柄群も意外高が期待できよう。個別株では、日東紡(3110)、アセンテック(3565)、ラック(3857)を注目している。
(三感王)

参見屋たり当

先週の日経平均株価は持ち直し、2万円に復帰した。新型コロナウイルスの新規感染者の増加ペースが落ち着いてきたことや、緊急事態宣言を39県で解除したことなど、停滞していた経済活動の再開を期待した投資家の買いが優勢となった。しかし、海外では新型コロナウイルスの感染第2波への懸念や、米中間の対立が再燃していることなど、不安要素も多く存在する。投資家心理を圧迫してくることが予想され、今週は個別物色が強く意識される展開となりそうだ。

そんな中、楽天(4755)に注目している。1～3月期は携帯事業の先行投資がかさみ損益が悪化したが、コロナウイルス拡大によるネット通販の利用拡大から今後も堅調な動きが期待できると考える。また、同社は多方面で事業を拡大しており、このような時期だからこそ、新規事業の発表にも期待している。

(腹)

中 堅 の 視 座

テレビを点けても、新聞に目を向けてもコロナウイルス一色の日々が続いている。そのような中でも、世界各国の金融緩和政策により世界の株価は3月を底に反発した。日経平均株価も2万円の大台を超えてきた。アメリカは感染者の少ない州で経済活動が徐々に再開され、日本も緊急事態宣言が解除された県があり、まだ微々たるものではあるが活動が再開されつつある。また、世界各国の中銀は金融緩和を打ち出している。感染の第2波、第3波には注意は必要だが、押し目を拾っていくなど強気のスタンスで挑みたい。

コロナウイルスにより在宅勤務や外出自粛が続き、ネットで色々な手続きをする機会が増えた。企業や行政でも今回を契機にテレワークの継続や脱印鑑、ペーパーレスなどが進むと考えられる。これに並行してネットセキュリティの強化も必要だ。そのような観点から、NEC (6701)、デジタルガレージ (4819)、イー・ガーディアン (6050) に注目したい。

(角煮)

きらきら星

日経平均は経済活動再開の期待感により2万円台回復しましたが、主力企業の今期業績見通し悪化が顕著で上値の重い展開となっております。あれだけの急落からよく日経平均が2万円まで回復したというのが正直なところです。米中摩擦の再燃、企業業績の不透明さから2番底を心配するのは当然ですが、制限されている企業活動や個人消費がいつ頃から回復するかという予測よりも、コロナによってプラスに变革し大きく株価を伸ばしていく企業はどこだろうという観点をもって銘柄を発掘していきたいものです。以前読んだ村上世彰氏の著書のなかに父親から「上がり始めたら買え。下がり始めたら売れ。一番安い値段で買えると思うな。一番高い値段で売れると思うな」との言葉を掛けられ、今も哲学として大切にしているというのがあったのを思い出しました。急落以前の高値を取ってきた場面こそが上がり始めであり、今の相場で大きく値幅を獲るチャンス銘柄だと思います。

- ・ダイフク (6383) … E C 活況 → 物流施設の投資加速
- ・伊藤忠テクノソリューションズ (4739) … 次世代通信 5 G、企業のデータ管理需要 → 企業の I T 投資需要大
- ・イビデン (4062) … 教育・医療現場での I C T 化 → P C 販売効果大

(WR 452)

アナログの俯瞰

新型コロナウイルスの感染拡大は、当初の予想をはるかに上回り、世界をパンデミックに陥れた。ここにきてようやく国内の感染拡大ペースは鈍化、米ニューヨークもピークを越え、中国は落ち着き始めた。経済活動再開への期待が高まる反面、現実にはワクチンの開発待ちや、三密を避ける新しい生活様式による制約された活動からくる景気低迷長期化懸念も拭い切れない。更に輪をかけるように再燃した米中の対立。結局はマイナス面の方が大きい、日銀の株式買い支え観測、各国の経済政策等を加味すれば、基本的には相場はもみ合いか。但し、明るい話題には相場は素直に反応しそうだが…。何はともあれ新型コロナとの本格的共存は始まった。

ところで、このパンデミックや自然災害は果たして偶発的に起きるものなのだろうか？個人的にはそうは思わない。なぜなら医療や科学の技術の進歩を早回しすることになり、結果としてその度に人類はレベルアップすることになるのだから。「災い転じて福となす」。世の中が良い方向へ進むことを祈りたい、近頃頻発する地震に対する己の懸念も消えればなおよろしか。

テレワーク関連でサイボウズ (4776)、インフルエンサーサービスのサイバー・バズ (7069)、製薬会社向けマーケティング支援のエムスリー (2413)。

(この機にと、心は土手を一回り、されど体は空回りクレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜前田工織＞

2020年9月期第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比+2%弱に鈍化した。ただ期初の会社予想を2割上回った。ヒューマンインフラ事業（自動車用軽合金鍛造ホイール）における新規設備・新工場の本格稼働に向けた費用の計上などは会社予想に織り込まれており、加えて、ソーシャルインフラ事業（盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等）が防災対策の観点から好調だった。新型コロナウイルスについては、公共工事の一部中断件数は多くなく、ソーシャルインフラ事業に与える影響は軽微とみられる。対してヒューマンインフラ事業は受注量が減っている。これらを踏まえ、今通期営業利益は会社予想（45億円（前期比▲15.8%））と同水準とみる。来期はソーシャルインフラ事業が根強い需要に支えられ、ヒューマンインフラ事業は新規設備・新工場の本格稼働などを想定し、7%程の増益を予想する。

同社の中期目標は2023年9月期に「売上高500億円、営業利益80億円」である。新規事業である医療機器の販売承認スケジュールが遅れており、これが解消されない場合は悪影響を及ぼしかねない。一方で、積極姿勢を堅持している買収が実現すれば業績目標を上回りそうだ。

来期以降の業績改善から株価には回復余地があると考える。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



日足



出所：ブルームバーグ

5月19日、NYダウは911ドル高と大幅続伸。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まり、景気敏感株を中心に買い優勢となった。SQ明けとあって、方向性が気になるところだったが、この動きを見るかぎり、戻り相場はまだ継続するのではないか。日経平均は5月11日に付けた20,534円を更新し21,000円台へ挑戦か？ 中国では延期されていた全国人民代表大会（全人代）が22日から始まる。景気の浮揚の経済対策や数値目標の設定有無などが注目される。

4502 武田薬品工業

5月13日に発表した前期の営業利益は1,004億円と57.8%減となったが、今期はシャイアーの買収関連費用が落ち着くとして、3,550億円と大幅増益を見ている。株価は2018年1月の6,693円をピークに大きく調整し、今年3月に2,894.5円で底を打つ。5月18日の終値は4,023円。新型コロナウイルスのワクチン開発や治療薬に関する期待も高まる中、武田株に注目する向きも多くなってきたようだ。配当金の今期会社予想は180円で利回りは4.47%。中長期で。(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。